

# 保 育 所 入 所 選 考 基 準

令和8年度

児童名

## 1 入所優先順位に関する基準指数(児童の父母それぞれにつき10点を上限とする。)

保護者の状況					基準指数	両親の基準指数		
						父	母	
被雇用者 (就労内定者を含む)		週5日以上就労 (不規則の場合は月20日以上)	1日の 就労時間	7時間以上	10			
				6時間以上	9			
				5時間以上	8			
				4時間以上	7			
				4時間未満	6			
		週4日就労 (不規則の場合は月16日以上)	1日の 就労時間	7時間以上	8			
				6時間以上	7			
				5時間以上	6			
				4時間以上	5			
		週3日就労 (不規則の場合は月15日以下)	1日の 就労時間	7時間以上	6			
				6時間以上	5			
		月60時間以上就労しているが、1日の就労時間が上記に満たない。				4		
自営業	事業主	週5日以上就労 (不規則の場合は月20日以上)	1日の 就労時間	7時間以上	9			
				6時間以上	8			
				5時間以上	7			
				4時間以上	6			
				4時間未満	5			
		週4日就労 (不規則の場合は月16日以上)	1日の 就労時間	7時間以上	7			
				6時間以上	6			
				5時間以上	5			
		週3日就労 (不規則の場合は月15日以下)	1日の 就労時間	7時間以上	5			
				月60時間以上就労しているが、1日の就労時間が上記に満たない。				4
	専従者 (就労内定者を 含む)	週5日以上就労 (不規則の場合は月20日以上)	1日の 就労時間	7時間以上	8			
				6時間以上	7			
				5時間以上	6			
				4時間以上	5			
				4時間未満	4			
		週4日就労 (不規則の場合は月16日以上)	1日の 就労時間	7時間以上	6			
				6時間以上	5			
				5時間以上	4			
		月60時間以上就労しているが、1日の就労時間が上記に満たない。				4		
		加 点	常時危険物(大型機械、劇物・火気・刃物等)を取り扱う等、就労形態上、就労時間中の保育ができない場合			2		
	事業所が居宅と同じ敷地内または隣接地でない場所にある場合(外勤等を含む。)			1				
	内職 ※月60時間以上従事していることが要件となります。 (平均月収が5万円を超える場合は、自営業の専従者の項目を適用します。)					4		
出 産(出産予定日の前後各2ヶ月以内)					8			
疾病等	入 院	1ヶ月以上			10			
		2週間を超え、1ヶ月未満			8			
	通 院	週4日以上			6			
	自 宅 療 養	常時伏臥、感染症等			10			
		上記以外で日常生活に著しく支障があり、他者の介助が必要な場合			8			
		一般療養(運動、外出等が制限されているが、身の回りのことは自分でできる場合			6			
	障 害	介護を要する(概ね1, 2級又はA判定程度)			10			
		保育に支障がある(概ね3級又はB判定程度)			7			
		上記以外で必要と思われるもの(4級以下)			4			
精神障害(これを理由に就労不可の場合・要診断書)			8					

保護者の状況				基準指数	両親の基準指数	
					父	母
通院、施設通所、入院の付き添い	週5日以上	1日の所要時間	7時間以上	10		
			4時間以上	7		
	週4日以下	1日の所要時間	7時間以上	8		
			4時間以上	5		
自 宅 介 護	重度の介護を要する(要介護認定区分における要介護4程度以上)			10		
	中程度の介護を要する(要介護認定区分における要介護3程度)			8		
	軽度の介護を要する(要介護認定区分における要介護2程度)			6		
災害等(火災等による家屋の損壊、その他災害復旧のため保育ができない場合)				10		
求職中				3		
学校、職業訓練学校等への通学	週5日以上就学 (不規則の場合は月20日以上)	1日の就学時間	7時間以上	9		
			6時間以上	8		
			5時間以上	7		
			4時間以上	6		
			4時間未満	5		
	週4日以上就学 (不規則の場合は月16日以上)	1日の就学時間	7時間以上	7		
			6時間以上	6		
			5時間以上	5		
	週3日就学 (不規則の場合は月15日以下)	1日の就学時間	7時間以上	5		
			月60時間以上就学しているが、1日の就学時間が上記に満たない。			4
親不在(死亡、離婚、単身赴任、行方不明、拘禁等)				10		
その他(上記各項目に類する状況と認められる場合)				3～10		

## 2 児童の家庭の状況等に関する調整指数

児童の家庭の状況	調整指数
ひとり親世帯(母子家庭、父子家庭又は離婚成立前で父母が別居している場合)	3
生活保護世帯	3
主たる生計維持者である保護者が倒産、リストラ等の理由により日々求職活動をしている場合	2
家庭の危険度が高い世帯(虐待等)	4
入所申込み児童が、集団保育が可能とされた障害児である場合	3
入所申込み児童が、集団保育が可能とされた医療的ケアが必要な児童である場合	3
産前産後休業・育児休業明けで復職する予定の場合	1
兄弟姉妹での入所の場合(兄弟姉妹が保育所等に入所中又は同時の申込みの場合)	2
入所希望児童が第3子以降の子どもの場合(申請年度の4月1日時点で小学6年生以下の兄姉から数える。)	1
地域型保育事業の卒園児が、3歳に達した年度の次の4月1日から引き続き保育利用を希望する場合	6
1号認定であった児童が同一施設での保育利用を希望し、2号認定を受ける場合	6
就労等をしており、認可外保育施設、一時預かり等をすでに常態的に利用している場合	1
保護者が利用開始日時点において、保育所等で保育士または保育教諭として勤務している世帯	4
育児休業取得のため退所した児童が再度入所を希望する場合	2
65歳未満の同居の祖父母で、保育を必要とする事由に該当しない場合	-5
65歳未満の同居の祖父母で、保育を必要とする事由が60時間未満あるいは求職中の場合	-1
その他特別な事情により、減算・加算調整が必要と認められる場合	-4～4

基準指数と調整指数の合計

--

## 3 基準指数及び調整指数の合計が同一指数で並んだときの優先順位

1	基準指数の合計が高い場合
2	生活保護世帯に該当する場合
3	両親又はその一方が単身赴任・拘禁・長期入院等で不在の世帯(調整指数における「ひとり親」の加算が適用される世帯を除く。)
4	就労等をしており、認可外保育施設、一時預かり等をすでに利用している場合
5	同一年度内の利用調整において、利用を辞退したことがない場合(家庭状況の変化等のやむを得ない事情による辞退を除く。)
6	入所希望日早い場合
7	世帯の合計所得金額が低い場合